

## 二度目の期限迎えるブレグジットはどうなるのか～英国EU離脱

2019年4月8日(月)

英国のEU離脱問題は、交渉期限を4月12日に迎えます。リスボン条約に基づく、元々の期限である3月29日をいったん延長し、12日までに協定案を英議会で合意することが期待されていましたが、残念ながら英議会での合意がまとまらないままに今回の期限を迎えることとなりそうです。

トウスクEU大統領は英下院が3度目の否決を行った29日の結果を受けて4月10日の臨時EUサミットの開催を決定。3月29日から4月12日への延期を決めた先月のEUサミットにおいて英国に対して12日までに離脱方針を決定すること、決定できなければ長期延長可合意なき離脱となると警告していますが、現状として期日までの英議会での合意は難しく、かなり厳しい状況に置かれています。

メイ首相はEUに対して短期の再延期を求めています。具体的には5月23日から始まる欧州議会選挙前日の5月22日を期限としています。もともと、3月時点で4月12日ではなく5月22日を延長期限として求めていながらEU側に拒否されて4月12日までの延期が決まったこと、EUの行政トップで欧州内に影響力が強いユンケル欧州委員長が離脱案の議会での合意が無ければ再度の延期は認めないという姿勢を示していることなどから再延期が認められるかどうかは微妙。

メイ首相はここにきてこれまでの方針を転換し労働党コービン党首らと会談して超党派での離脱プロセスづくりを行っています。この辺りをEU側がどこまで評価するのか。5月22日までに協定に合意し、秩序あるEU離脱に向かうことが英国だけでなくEUにとっても望ましい結果だけに合意の可能性をいかに示せるかがポイントに。

10日の臨時EUサミットにはメイ首相も出席を要請されていますのでその場でのアピールが重要となりそうです。

もともと、労働党との協力を模索する中で、保守党の強硬派は反発を強めています。労働党の主張である関税同盟に残留などを認めた場合保守党強硬派の賛同はまず得られませんが、閣外協力しているDUPの協力も難しいことから、両党の中でどこまで賛同者が得られるかの計算という形が見込まれます。

なお、議員主導での代替案採決において関税同盟残留案は否決されたとはいえ賛同者がそれなりに多かった案だけに政府間と同案の調整での折衷案ならば、過半数確保の可能性はそれなりにありそう。この辺りのアピールがうまくいくと、再延長が現実味を帯びます。

再延期が認められなかった場合は時間切れでの合意なき離脱となる可能性が高く、英国だけでなく世界的な大きなリスク要因になりますので要注意です。

経済指標では注目は10日の米消費者物価指数(3月)です。

米国の追加利上げ期待が後退し、年内は据え置き見通しが広がっている米国。ただ、トランプ大統領からは利下げ圧力を強め、パウエル議長への批判を繰り返す状況。金利市場動向からみた先行きの金利見通しでも、年内利下げの確率が50%を超える状況となっています。

利下げへのハードルを下げるのが物価上昇の一服感。前回2月の消費者物価指数は変動の激しい食品・エネルギーを除くコアが前年比+2.1%と1月の+2.2%から予想外に鈍化しました。自動車や処方箋薬の価格低下が響いた格好。米国のインフレターゲットはPCEデフレータで、CPIではありませんが変化の傾向が似ている上に、PCEデフレータのほうが一般的に低く出ることから、こうしたCPIの鈍化傾向が続くと、PCEデフレータがターゲットの2%から下に外れていく可能性が強まります。実際に、3月29日に発表された1月のPCEデフレータは(PCEはもともと発表が遅めの上に、連邦政府閉鎖の影響で本来よりさらに遅くなっています)総合が+1.4%、コアが+1.8%とかなり低めに出ています。今回の予想はコアが+2.1%と2月の水準を維持する見込みも、予想に反してさらに鈍化を見せるようだと、利下げ期待拡大につながってドル売りが広がる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様自身の判断と責任によつてなされ、この情報に基づいて被つたいいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド